

講演会 in 知床

「地域資源を生かしたまちづくり・人づくり」

2015.3.15 (日) ゆめホール知床 会議室 1

知床自然大学院大学設立財団は、2015年3月15日(日)、斜里町のゆめホール知床で、講演会 in 知床「地域資源を生かしたまちづくり・人づくり」を開催しました。地元での講演会開催は2年ぶり2回目。約50人の住民の方にご来場いただきました。

北海道大学観光学高等研究センター教授・知床世界遺産エコツーリズム検討会議座長の敷田麻実さんの講演は、知床の未来を考える上で重要な視点がたくさん含まれており、とても有意義な時間になったと思います。関係各位の多大なるご協力に感謝申し上げます。

(詳細を2～7ページに掲載いたします)



プログラム

講演：「知床における地域資源活用戦略」

敷田 麻実 氏 北海道大学観光学高等研究センター教授・知床世界遺産エコツーリズム検討会議座長

提案：「知床の地域資源を生かした人づくり」

田中 俊次 知床自然大学院大学設立財団代表理事・東京農業大学名誉教授

午来 昌 元斜里町長

報告：「知床自然大学院大学計画のあらまし」

中川 元 知床自然大学院大学設立財団業務執行理事

■ 世代によって意味が変わるまちづくり ■



1945-2014 変わるまちづくりの姿¹⁾

区分	目的	主体
地域振興型 (1980年代まで)	地域経済活性化や インフラ整備 、利便性の向上	国と地方自治体などの行政組織、コンサルタント
テーマ型 (1980年代以降)	地域資源を活用し、 特定のテーマ を掲げた、地域外との差別化	地方自治体とNPO活動やボランティア団体
統合デザイン型 (2000年代以降)	地域環境やアメニティも含む 地域社会の充実と個人の生活の向上をデザイン する	地方自治体とNPO、企業など多様なアクターや組織(協働ガバナンス)

【参照】 敷田麻実・森重昌之・中村社一郎(2012)「中間システムの役割を持つ地域プラットフォームの必要性とその構造分析」『国際広報メディア・観光ジャーナル』14: 99-23-99

1960年石川県加賀市生まれ。高知大学農学部で漁業を学び、石川県水産課に15年間勤務。その間に1990年オーストラリアのジェームズクック大学大学院に留学。帰国後金沢大学大学院環境科学研究科博士課程で博士号取得。1998年に石川県を退職し、金沢工業大学助教授・教授を歴任。2007年北海道大学に観光学大学院が設立され教授に就任、現在に至る。2005～11年に野生生物保護学会(現名称:野生生物と社会学会)会長。大学3年次には休学して遠洋マグロ漁船に漁師として乗船した経歴を持つ。世界遺産に登録された知床のエコツアーリズム戦略を地元各界と行政と共にまとめた。

地域づくり、まちづくり、地域再生、どれも地域を豊かにするという意味の言葉ですが、2000年頃から私たちの身近な言葉になりました。何かの形で地域をもう一度豊かにしたい、活性化したいというニーズがあるのです。今はそのために国も一生懸命です。地域自ら努力をしてくださいという国からのリクエストもあります。地域に人を戻すUターンやIターン、地域おこし協力隊、そして6次産業化を進めようという動きもあります。

しかし、この50年で「まちづくり」の意味はずいぶん変わりました。私の父母の世代(80歳代)だと、まちづくりは公民館や病院、道路を造ることでした。新しく公民館ができたということは、まちづくりが進んだと言ってみんなで喜んだのです。私の世代(50～60歳代)では、まちづくりは議論をしたり、話し合いをしたり、集会に参加したりすることでした。しかし、私の子どもの世代(20代)では何か面白いことをすること、イベントをすることだと理解しています。これだけ世代による差があります。

父母の世代は地域振興型のまちづくりで、戦後、モノや建物がなかったので、自分の町に必要な建物や施設を造りたいという時代でした。それは国と地方自治体を中心に「公共事業」で進めてきたまちづくりです。

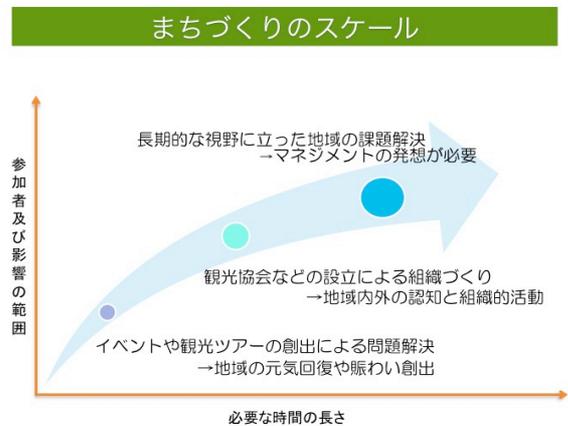
しかし、80年代頃までには自分の町にひと通りの施設ができてしまいました。隣町にも同じものがあるというのは面白くないので、違うものが欲しくなります。そこで、自分の町の特徴を持つこと、つまりテーマを持ったテーマ型のまちづくりが始まりました。この活動はNPO活動やボランティア団体を中心になりました。

2000年代以降は「デザインをする時代」に入っています。テーマ型のまちづくりでも一定の成果はありましたが、個人が豊かになったか、ワクワクする社会になったか、というと必ずしもそうではありませんでした。遊びに行くところが多少増えたけれども、仲間とのつながりは減ったということに私たちは気づいたのです。そこで、個人の生活の充実に目が向き始めました。これからのまちづくりは、地域もよくなければいけないし、個人の生活の充実、ワクワクする社会にしないと、多くの支持は得られません。

■ イベントから組織化、まちづくりへ ■

ところで、まちづくりにはスケール感があります。必要な時間と参加する人、その影響する範囲で整理してみました。

皆さんが地域を豊かにしたい、活性化させたいと考えるときに、最初にやるのは「イベント」です。これは1日だけのことが多いし、関係する人もイベントをやる人だけでよいので、簡単です。例えば今日の講演会もイベントの部類に入ります。最初の段階としてよく好まれる活動です。しかし、イベントを連続してするには組織を作る必要があります。毎回関係者が集まってイベントをするのは大変だからです。そのため、例えば地域の協会や協議会、実行委員会が作られます。これが第2段階で、「組織化」という動きです。観光分野では観光協会などがその役目を担っています。組織化できるとイベントは連続して効率的にやれますが、組織の維持にお金や手間がかかるので、もう少し長期的に考えようではないかということになります。それが「地域マネジメント」の段階です。



■ 「地域資源戦略」とは？ ■

まず、「資源」とは「人の役に立つもの」です。知床は資源が豊かだと紹介がありましたが、それは「使えるものがある」ということです。地域にある資源＝地域資源なのですが、法律や制度の中では、何でも地域資源と呼ばれています。農業用水や自然環境、棚田を含む美しい景観、伝統文化、生物多様性と、地域にあるものほとんど全部が資源化されます。

次に、「戦略」とは、「結果がどうなっても仕方がない」をやめて、自分で考えて見通しを立てることです。少なくとも見通しを持って何かをするのが、戦略がある状態です。仕方がないをやめて、将来の採算や、やりくりを考えることが戦略だと思ってください。

今日のテーマ「地域資源戦略」は、資源をやりくりし、もくろみを持って地域を考えることです。とりあえず豊かな資源があるから使えばいい、という発想をやめることです。これは知床のように、豊かな資源があるところでは、よりいっそう考えなければいけないことだと思います。

■ 直接消費からイメージ消費へ ■

今日の結論としてお話しするのは、資源の使い方の問題です。資源の使い方には3つのステップがあり、一番簡単な使い方は「直接消費」です。知床には素晴らしい自然や生態系があるから、それを直接観光客に見せ、野生生物を観察してもらうような使い方です。野生生物観察とか、野生生物との出会い体験のようなものが、直接消費してもらうやり方です。

しかし、直接消費には限界があります。いくらエゾシカがたくさんいても、いつもエゾシカに遭遇できるとは限りません。季節性がありますし、チャンスがいつもあるとは限らな

自然資源の文化的利用

直接消費	イメージ消費	背景的消費
<ul style="list-style-type: none"> 地域にある資源をそのまま資源として利用(消費)する 野生生物観察 	<ul style="list-style-type: none"> 資源を直接消費せずに、その意味だけをイメージに変換して利用 野生生物による環境教育 	<ul style="list-style-type: none"> イメージを別の目的のための背景として利用する。 店頭のカマの剥製

いのです。またヒグマに出会うチャンスもそうはありません。ヒグマに出会いたいなら観光船に乗ってもらうなどの場所の制約もできます。

そこで、もう少し効率よく資源を使えないかということになります。それは「イメージ消費」です。知床が持っている自然をイメージに変換して消費してもらうことです。写真を撮って売ることもその例です。展示施設でヒグマの絵や写真があるのは、ヒグマを消費しているのではなく、知床が持っているヒグマの存在をイメージとして消費してもらっているわけです。

しかし、それが更に進むと、背景の消費になります。北海道には店の前にヒグマの剥製を置いているところがありますが、これは北海道にいるヒグマを説明しているのではなく、PRしたいのはお店の方です。ヒグマを「背景」に使っている「背景消費」です。

知床でうまくやらなければいけないのは、イメージ消費の段階でいかに資源を使うかということです。背景として消費されると、使うのが素晴らしい自然であれば、知床でなくてもいいとなります。

いや、そんな恐れがあるのなら、直接消費でいいのではないかと思われるかもしれませんが。しかし直接消費は効率が非常に悪い。また経済的にも多くの価値を生めません。また直接使うので、自然環境負荷も大きいのです。このように、上手にイメージ消費を膨らませていくこと、自然の持つ付加価値を拡張することが資源戦略では重要です。

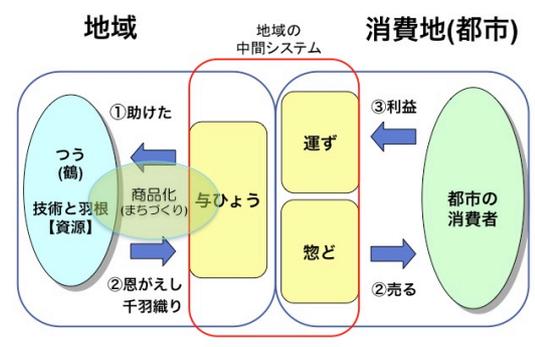
■ 戯曲「夕鶴」から見た地域づくりの本質 ■

まちづくりが何かということを理解するうえで、お手本となるたとえ話があります。それは皆さんがよく知っている戯曲「夕鶴」です。それでは、夕鶴、鶴の恩返しのお話を思い出しながらかえてみてください。

夕鶴は農夫である「与ひょう」が鶴を助けることから始まる物語です。与ひょうに助けられた鶴は、「つう」という人間に姿を変えて与ひょうの元にやってきます。与ひょうは、つうが千羽織を織ることをたいそう喜び、街に売りに行きます。しかし千羽織が売れると、与ひょうは人が変わってしまいます。つうに千羽織をどんどん織らせ、売って儲けようとするのです。またそこに「運ず」と「惣土」という商人が介入して、販売を拡張し、よけいにつうを苦しめていくのです。

この話は、現代の地域づくりにも通ずる意味を持っています。つうという「資源」と与ひょうという「資源利用者」の関係を描いているからです。与ひょうはつうの織った千羽織が売れることがわかると、つうに増産を強いてしまいました。しかし資源であるつうに還元することはなく、つうは疲弊していきます。最後には、与ひょうがつうの千羽織の製造現場を覗いて破綻するのですが、人が欲望に負けて資源を使いつくす、自分の幸せを追求して、資源には還元しないなど、地域資源を使う際の教訓が読み取れる物語です。ぜひこの「夕鶴」から地域資源の使い方を学んでいただければと思います。

「夕鶴」にみるまちづくりの仕組み



上記の「中間システム」を含むモデルは、数田 康実・木野 聡子・森重 昌之(2009)「観光地域がバリエーションにおける関係性モデルと中間システムの分析—北海道浜中町・霧多布温泉トラストの事例から—」『地域政策研究』(7), pp. 65-72pから転載し一部改変し作成した。

夕鶴からの教訓

- 地域だけでは成り立たない
- マーケットと出会う与ひょう
- そこには関係者が現れる
- 殿様御用達でブランド化した千羽織
- 市場の圧力が強い
- 再投資ができなかった与ひょう
- 資源の崩壊を招いた

■ 30年先を見越し、再投資のサイクルを ■

時間の長さは地域づくりでいつも話題になります。3年後に豊かになっていけばいいのか、10年後か、30年後か。これは皆さんの年齢によっても違うと思います。私の年齢になりますと30年は実感として理解できますが、若年層の方だと、今日、明日良くならなないと、給料が上がらなとだめだというふうに、時間が短いかもしれません。

実は何年くらいで地域づくりをやるかというのは、戦略にとって大きな意味があります。私がお伝えしたいのは、おそらくその時間の長さは、10年から30年くらいだということです。なぜそんなに長くかかるのか、明日食いつぶれたら困るという意見はもちろんあります。しかし、今までに地域づくりで評価されたところを見ますと、30年くらいが多いです。例えばここの近くですと、霧多布湿原（浜中町）の地域再生があります。また徳島県の神山町、私たちはここ3年くらいで成果をあげたと考えがちですが、実は活動が始まったのは30年前です。私たちは評価された地域づくりを見ると、すごいスピードで実現したように考えますが、実は30年くらいかかっています。30年間をうまく乗り切ったところが、最終的に評価を得ているのが現実だと思います。

こう考えますと、私たちが持つ戦略は30年くらい、もしくは10~30年くらいの時間を考えつつ、今日、明日を生きるための日銭を稼ぐということです。この日銭とは得られた利益のことで、これを再投資できれば、30年後に評価されるまちづくりは難しくはないはずです。ところが、この日銭を全部今の豊かな暮らしに使えば再投資できないし、資源の状態も変わらない。直接利用しかなないので、資源の枯渇や破壊を招いてしまうでしょう。

知床には豊かな資源があります。しかし、文化的な利用、つまり直接よりもイメージとして資源を使いたい人は増えています。このマーケットの状況を考えれば、知床は大きな資源利用の転換点にきているのではないのでしょうか。地域の側は、なぜすばらしい知床の自然資源を使ってくれないのか、と考えていると思います。しかし、使う側はもっと豊かな使い方をしたい、付加価値がついた使い方をしたいと思っているはずです。資源をどう使い、得た利益を地域の資源に再投資できるか。このサイクルを作り上げることが、30年先を見越した地域資源の戦略ではないかと思います。

■ 質疑応答 ■

大変わかりやすいお話をお聞かせいただきまして、ありがとうございます。地域資源のいろいろな要素が先ほど紹介されていましたが、その中で人材というのは、地域資源としてどのように考えられるのか、そのあたりのことをもうちょっとお聞かせ願います。

ちょうど説明が抜けていた点を、質問いただいてありがとうございます。人材も地域資源です。人材というよりも、人材の持っている能力というのが地域資源だと考えることができます。

あまりいい例ではないのですが、インドネシアで大津波があったときに、早い時期に欧米の支援が入った地域と、入らなかった地域の差がつかまりました。何の差だったと思いますか。

英語が話せる人がいたか、いなかったかの差です。英語が話せる人がいた集落は、早くに欧米の支援が入りました。いい悪いはありますが、いなかったところは、残念ながら時間がかったという報告があります。このように人が持っている技能も資源になります。

技能でも人材育成ということで補強ができる。再投資もできます。再投資というのはお金だけではなく、教育機会、学習機会をつくるということです。学習機会をつくるということは、地域にとって効果的な再投資になります。

ただデメリットもひとつあります。人は「利口になる」とそれを生かすために都会に行きたがります。せっかく投資した資源が都会に流れていってしまいます。教育をするだけではなく、地域との接着、地域には皆さんが育った大事な場所、心の場所なのだとして刷り込まない限りは、利口になった人から都会に行きます。そういうことは日本の多くの地域が経験してきたので、それを防ぐ手だてをしながら、教育として地域で再投資をするということが、人と資源とを考えたときの一番いい選択肢だと思います。

■ 午来 昌 （元斜里町長）



この頃は時間がありましたので、斜里町史を読み返していました。特に第一巻は知床半島の歴史が細かく記されています。サハリンからカムチャッカ半島、知床半島にいたるまで、縄文人からアイヌ民族、いろいろな民族の方が暮らしてきた歴史の足跡が改めてすごいと感じています。その民族の方々は自分たちの欲得ではなく、自然の中に畏敬の念を込めながら、しっかり大地を守ってきたのです。

知床を世界遺産にするには12年かかりました。町のポリシーとして絶対あきらめてはいけなかったことでした。特に羅臼の方々の協力がなければ実現しませんでした。多くの人の協力で描いた夢が実現したのです。そういうことから言えば、今、私たちは、世界自然遺産を土台に何を発信していけるかが問われています。

私たちは知床自然大学院大学をつくらうとしています。地域資源を生かすには1にも2にも人の感性だと思います。未来に何を残せるか。先住民の方々が数千年かけて守ってきた歴史があります。若い世代に知床をそっくり残してやるのがいかに大事か。また農林漁業、観光業、商工業の暮らしの現場に学生を送って、その実体験の中から新たな世界観を生み出してもらうことがどんなに大事か。これもしみじみと感じています。みんなのため、地域のため、それが世界のためになるのだと考えていけば実現できるだろうと、その思いだけは捨てずに頑張っていますので、どうか一つ、皆さんにもご理解いただければうれしいです。

■ 田中 俊次 （知床自然大学院大学設立財団代表理事・東京農業大学名誉教授）



東京農大で長く教育に携わってきた身として、この地域の豊かな資源を生かして人材を育成することができればという思いでこの事業に参加しています。

この地域は世界遺産という非常に豊かな自然があると同時に、日本有数の農漁業を基幹産業とする町でもあります。両方とも年間100億を超える生産額。そうなるとうとう保全か、開発かという問題や、クマ、シカの問題が出てきますね。

これは今、日本全国で頻出している問題です。これに今対処しているのは専門家ではなく町や市の職員が多いです。一生懸命、専門家に教えてもらい、泥縄式に対処しています。対処の仕方によっては新たな問題が出ることもあり、放っておくと大変なことになります。だからといって、このような課題を解決する専門家の教育機関は今までありませんでした。それを知床で作らなければならないと考えます。

下世話な話ですが、小さくともこの大学院大学ができれば、流入人口、交流人口が増えます。世界中から一流の研究者が来ます。町にお金が落ちます。あくまで概算ですが、年間4～7億円の経済効果が考えられます。お金だけでなく、何と言っても街の雰囲気が変わります。若い人が街を歩くと活気が出ます。卒業生にとっては第2のふるさとになるでしょう。地域が抱えている課題を共に考え、解決することも考えられるなど、さまざまな可能性を持った機関です。皆さんも期待していただいて、ご協力のほどどうぞよろしくお願いいたします。



私たちが進めている知床自然大学院大学構想のベースになっているのは、斜里町が平成 22 年に設置した「知床自然大学構想づくり協議会」が策定し、平成 25 年に町に提案した「知床自然大学院大学構想（案）」です。ここで提案された基本理念や目的を踏まえて、より具体的な計画案を専門家によって構成された知床自然大学院大学計画策定専門委員会が現在策定を進めています。

1.趣旨・目的

自然と人間との共存を図り、地域資源の保全と活用による持続可能な地域社会を実現できる専門職の配置と、その養成が求められています。野生生物と人間社会との軋轢を解決し共存策を担う専門家を、多様な自然環境を持ち保護管理の先進地である知床の現場で養成するため、大学院に相当する高等教育研究機関（知床大学院大学）を設立します。

2.知床に設立する意義

世界自然遺産に登録された知床は、豊かな自然生態系と生物多様性が保存されており、我が国で最も進んだ保護管理策が展開されています。自然資源と人的資源に恵まれ、経験の蓄積とネットワークのある保護管理の現場「知床」が、専門職養成の場として最も適していると考えます。

3.設立を目指す大学院の概要

- ①**形態**：専門職大学院（1 研究科-1 専攻-2 分野）とする。「専門職大学院」は、高度専門職業人の養成に目的を特化した課程として平成 15 年に創設された。
- ②**運営**：学校法人による運営とするが、関連大学との連携や共同運営、誘致の可能性も模索。
- ③**場所**：中心施設（校舎・寄宿舎等）及び実習施設を知床地域に設置する。
- ④**実習・研究フィールド**：知床世界遺産地域のほか、知床半島や周辺地域の自然公園・保護区、農林漁業地域等。対象エリアは中心施設から 100km 圏、及び国内外の関係地域も想定する。
- ⑤**研究科名・専攻名（仮称）**：地域資源保全学研究科・地域資源保全学専攻。
- ⑥**分野名（2 分野・仮称）**：野生生物保護管理技術分野・地域資源保全政策分野。
- ⑦**期間及び学位**：修業年限 2 ヶ年、修士（専門職）。
- ⑧**規模**：学生定員を 1 学年 20～30 名、専任教員 8 名（実務家教員を含む）程度を想定。
- ⑨**受入学生**：環境保全や野生生物と人間との共存に関心を持ち、ワイルドライフマネジメントの専門職を目指す学生、社会人、留学生を受け入れる。社会人は自治体や国、企業団体の現職職員も想定。
- ⑩**教育内容**：知床をフィールドに実践的なトレーニングを行い、高度な専門知識と専門技術を身につける。加えてファシリテーション能力や、新たな環境価値・地域価値を創造する能力を養い、地域の実情に即した問題解決にあたる人材を養成する。また、専門性を示す資格の創設を検討する。
- ⑪**卒業生の進路**：地方自治体や国の野生生物担当者、専門行政官、環境 NGO や環境系法人の専門職員、企業・団体の環境マネジメント部門。
- ⑫**設立資金**：企業や個人の寄付金による
- ⑬**運営資金**：学生納付金、私学助成金のほか、企業や個人の寄付金・賛助金による。

この「大学院計画のあらまし」は現在策定作業を進めている段階のもので確定した計画ではありません。今後、具体的計画をさらに煮詰めるとともに、設立資金の確保と文科省への設立認可申請へ向けた準備を進めます。そして平成 29 年（2017 年）の開校を目指します。皆様のご理解とご支援をお願いいたします。また、当設立財団の活動は支援をいただいている多くの企業・個人の寄付金や賛助会員で成り立っています。この場を借りて厚く御礼申し上げます。